

20150121_銀座農業政策塾/第4期プレ講座_議事録

日時：2015年1月21日（水）19:00-21:00

場所：東京・銀座 銀座会議室

テーマ：「食と農に興味のある人のためのTPP、農協改革、企業参入」

発表者：葛谷栄一さん（農林中金総合研究所客員研究員、農的社会デザイン研究所代表、
当塾世話人）

参加者：参加者 21人（発表者を含まない）

（会社経営、会社員、公務員、NPO法人理事長、行政書士、司法書士など）

目次：

0. はじめに
1. 直面する「農業問題」
2. 強まるTPP交渉合意の流れ
3. 激動する農業・農村
4. 押し込まれる農協改革
5. 問われる日本の針路と各々の生き方

発表：

0. はじめに

「理屈は理屈で大切だけど、理屈を離れて現場に入らないといけない」というのが、農的社会デザイン研究所を立ち上げたねらいであるとともに、本日、皆さんにお話ししたい結論部分でもあります。

昨今、問題が山積しているばかりでなく、ますます深刻の度を増し加え、未来が暗くなってきているように感じます。あらためてこれらの問題を俯瞰してみると、基本的なところで国のあり方が問題になっているのではないのでしょうか？ 国家の役割とはなにか？ 世界中で問われているのではないのでしょうか？

政府の視点はいかに日本の企業が利益を獲得するかしなくなっています。そういった利益を得る国とそうでない国とで格差が広がっています。また、国内でも格差が広がっています。所得上位の1%が世界の資産の50%以上を握っているという調査結果もあります。所得格差の拡大は資本主義の宿命です。トマ・ピケティも「経済成長率<資本収益率」として、格差を埋めていくことが必要であるとしています。平和や安全だと言ってもはじまりません。格差が拡大すれば軍事的なリスクも高まります。国内、国際の格差是正を考える必要があります。新自由主義経済は自分だけ、自分の国さえ、自分の企業さえ良ければそれでかまわないという考えです。それでは、バランスはとれません。社会基盤を崩壊させることとなります。

1. 直面する「農業問題」

2014年末の総選挙の結果、安倍政権の流れを変えることは当面難しいところにまできています。政府は「攻めの農林水産業」に力を入れていくとしています。これとTPPが両輪となっています。しかし、両立するかは疑問です。むしろ、それをTPPの合意が行われたとき、

日本の農業の変動は大きいと予測しています。

2. 強まるTPP交渉合意の流れ

TPPの中身は情報管理が徹底しており新聞情報から類推するしかありません。が、交渉は進んでいます。本年春の妥結を目指しています。最後は政治決断でしょう。重要5品目（聖域）を守れるかどうかポイントです。昨年の日米首脳会談にて、コメの輸入枠拡大を直接談判されていきました。この2月、3月で溝を埋めていくことになります。来年は米国の大統領選です。米国の議会での審議も今秋まででしょう。審議に数ヵ月かかるとすると、4月、5月が合意のタイムリミットになります。米国の共和党のほうがTPPに好意的です。米国の議会的にも合意しやすくなってきました。TPP合意後の日本の農業をどうするか？を考える必要があります。「攻めの農林水産業」で日本の農業ははたして守れるのでしょうか？

3. 激動する農業・農村

日本の農業は二極化が進んでいます。農業改革における議論は、①国内・国外の需要開拓、需要と供給のバリューチェーン（六次産業化）の推進。②農業の成長産業化に向けた農協の役割見直し。③生産現場の強化（農地バンクにより農地の流動化促進。規模拡大。担い手へ集積）。また、所得補償制度、生産調整の抜本的な見直し。④多面的機能の維持発揮（農産物自体の価値以外も）となっています。アベノミクス流の農業論です。否定はしません。二極化の一方としては妥当です。しかし二極化のもう一方の認識や対策が十分にできていないのではないかと考えています。担い手、大規模に焦点を当てた施策ばかりです。企業的な農業や、農産物輸出、6次産業化を志向する生産者にはありがたいものです。しかし、それで十分といえるのでしょうか？

大規模化の流れとは別に、中小・零細も根強く残っています。日本の農業は兼業農家に支えられているというのが定説でした。しかし、兼業農家が少なくなってきました。一因として工場の海外流出の影響があります。工場は首都圏（大都市圏）から地方、そして海外へと移っていきました。2003年、河北新報にて「兼業農家冬の時代」という特集が載りました。実態調査を一緒に行いました。現在では従来型の兼業農家とは異なった新しい兼業農家が出てきています。「半農半X」です。農業とシステムエンジニアなどを行っています。ふたまた、みまたをかけながら自給的な農業をしています。また、実態把握は難しいのですが、定年帰農や若者の田園回帰現象があちこちに増えてきています。

大規模と中小・零細とがグループ化して地域農業を支える必要があるのではないのでしょうか？ 連携による地域農業が増えてきています。大規模層は除草、水路整備の人手に困っています。これらについては機械化が十分にできていないからです。中小・零細農家をお手伝い、パート、雇用いろいろな形態にて、グループとして取り込んでの地域農業が進んでいるのではないのでしょうか？

集約的農業と土地利用型農業だけでなく、人手が足りず、粗放型（放牧など）が増えてきました。ただし、ポテンシャルはまだまだです。サポートが大切です。集約的農業も野菜・果樹などですと競争が激しく、有機や安全・安心などこだわりが必要になっています。消費者と一緒に価値を創造することが必要になっています。では、価値とは何でしょうか？ 以前は安全・安心、現在は健康というレベルになっているのではないのでしょうか？ さらに公共性・公益性に

波及していくのではないのでしょうか？

アベノミクスだけでは無理です。「攻め」のためには中小・零細農家も含めての地域農業をしっかり位置付けていくことが大切です。地域農業の形態は一つではありません。地域によっては、集約的農業だけではなく粗放型も必要になります。農産物の輸出など自分の身の丈を超えたチャレンジはこわいものです。それよりも消費者と一緒に価値を創造するべきです。地域循環と農都共生をいかに作っていくかです。農家個人がいかに消費者に情報を伝えるか、共感を得ていくか、ネットを活用していくか、分岐的に来ています。

農林水産業の経営が地方で成り立たなければ、地方創生はできません。ある程度の追加での現金収入があれば、地域循環ができるのではないのでしょうか？ 大規模化を進めていますが、TPPの合意がなされると経営は難しくなります。TPPの影響が一番受けるのは北海道など大規模化を進めたところと考えています。国が守ってくれると考えるのは早計です。大量生産、大量流通を前提にした農産物は輸入農産物に負けます。農家が独自に販路を持たなければなりません。価値観を共有できる消費者とのつながりがないとこれからの農業経営は厳しいものになります。

4. 押し込まれる農協改革

農協の組織図をご覧ください。農協は総合的にいろいろなことをやっています。農産物の販売事業、資材の供給など購買事業、金融事業、指導事業などです。現在、指導事業が問題になっています。全中は農協全体の統括、指導事業を行っています。全農とともにそのあり方が問われています。しかし、企業は営利、協同組合は非営利です。企業の構成員は株主、組合の構成員は組合員であり、企業は株式数が優先しますが、組合は一人一票です。組合の権限行使は人格を通して行われています。全中の指導権の排除、全農の株式会社化の議論が行われています。また、准組合員の人数制限（50%以内）も議論されています。この准組合員が組合員の数を逆転していることで叩かれています。

農協改革ではなく、全中つぶしではないかと考えています。農協法の法人ではなく一般社団法人にすべき。組織内監査ではなく、一般企業と同じ監査法人・公認会計士による監査にすべきという議論です。しかし、全中についての議論と改革の目指す農協組合員の所得向上とはつながりません。これは、TPPにからんでいるのではないのでしょうか？戦前から協同組合つぶしがありました。これと同様に貿易自由化と異なる主張をつぶしてきているのではないのでしょうか？ 協同組合は絶対に必要です。むき出しの資本主義に対抗する勢力でした。資本の原理とは別の存在です。保険ではなく共済、金融ではなく信用と言っているように協同組合は異なる概念でとらえています。とはいえ、その精神と異なる現状も一部とはいえ存在しています。大規模層にも零細層にも対応できていない。消費者とのつながりもつくりだせていない。だからといって、協同組合が無くて良いではありません。本来の資本主義の荒波に抗う存在だからです。こういう本質とは違う次元で議論が行われているのが現状です。

農協は世間が思っているほど大きくないですし、強くはない。しかし、農協には食管制度という過去の成功体験が根強く残っていることも否定できません。新たな社会環境に対応した農協のあり方が必要です。

TPP合意で食料自給率は現在の39%から20%程度にまで低下するでしょう。しかし、地域ごとにこだわった農業は残ります。そういったときに農協も対応できないわけではないと

考えています。

5. 問われる日本の針路と各々の生き方

グローバル化を全面的に否定はしませんが、傾き過ぎています。ローカル化も必要です。ローカル化がないと真の意味でのグローバル化になりません。他国・他地域と同じものを作らない、違うものを作っていくということです。そして、消費者とのつながりのある「コミュニティ農業」へ、です。これであれば生き残れます。

国はおかしくなっているようです。であれば、「農的社会」を目指すべきです。農的社会とは生命原理に基づくものです。暮らし、生活、ここが絶対的なベースになります。GDPが一番の物差しではいけません。GDPでは十分な豊かさにたどり着けないこと気付いたはずですが。これからは、小規模・分散がキーワードになります。大量生産・大量流通ではありません。行き過ぎた規模拡大に頼らず、一極集中しないことです。こういったことは本来、日本は得意だったのではないのでしょうか？ 日本人には農的社会をつくれるポテンシャルがあるのではないのでしょうか？ 今後の貿易自由化や資本主義の荒波を乗り切れるのではないのでしょうか？

まずは、足元から。理屈ではなくみなさんで「コミュニティ農業」、「農的社会」を実践していきましょう。

以上